

# 經濟論叢

第136卷 第3号

---

A・G・ホップウッドの記述的会計理論……………高 寺 貞 男 1

赤字国債の累積と金融・証券(下)……………西 村 貢 18

「三地域間産業協力」とソ連・東欧……………松 井 隆 幸 37

## 名誉教授インタビュー

岡部利良名誉教授に聞く…………… 67

経済学会記事

---

昭和60年9月

京都大學經濟學會

# I 水環境保全の費用と負担

——下水道財政を中心に——

京都大学大学院学生 松岡俊二

水環境をめぐる最近の動向としては、治水、利水、保水といった従来の観点の上に、水辺環境を重視した親水の側面が注目される。その背景としては、アメニティ重視という社会動向とともに、都市河川や湖沼などの閉鎖性水域における水質汚濁の現況が、依然として深刻なものであることもまた指摘されねばならない。水質改善のためのハードな手段としては下水道があるが、近年、閉鎖性水域における赤潮発生が慢性化する中で、その原因である窒素、リンの除却を目的とした三次処理（高度処理）の費用負担をどのように考えるのが問題となってきた。

報告は、このような水質制御をめぐる費用負担問題に対し、流域（水共同域）という地域的視点を導入して考察を行ったものである。その際、OECD 等で提案されてきている PPP 論（汚染者負担原則、the Polluter Pays Principle）にもとづくチャージの運用により、公平かつ効率的な地域的水質制御システムを構想しようとした。

OECD の PPP 論の特徴は、汚染による損失を汚染者が負担（補償）するという点にあるのではなく、汚染を回避しコントロールする費用を汚染者が負担するという、事前的対処、手段としての原則である点にある。また、環境基準を最少の費用で効率的に達成するための費用負担システムを提案し、一定水準以上のチャージを課すことにより、汚染者自らが汚染削減行動を起すインセンティブを与えようとしている。このような PPP 論を水質汚染者に対するチャージとして、流域を単位とした水質制御に適用するということは、流域というフィジカルな相互依存性を、汚染チャージとして表現するということである。また、地域的水質制御の政策主体には、財政的に自立した地方政府が望ましい。

の活動集合モデルをとりあげ、組織の自律性の保持・拡大という観点から、当該組織の他の組織に対する戦略を分析するごとの可能性について述べ、その際における各組織（あるいは個人）の間の、自律性の保持・拡大のための諸条件について考察した。

このような組織間関係論は、今後の展開によって、企業をとりまく協力企業などや、同業者団体、政府機関等々と当該企業との関係を分析するのに有効なモデルを提供するものと思われる。

なお、次の小論を参照されたい。「組織間関係論の対象と方法」『組織科学』Vol. 15, No. 4（組織間関係特集号）1981年冬。

## 人 事

### 〔異 動〕

|            |                       |                          |
|------------|-----------------------|--------------------------|
| 昭和59年11月1日 | 菊池 光造                 | 教授に昇任                    |
| 昭和59年12月1日 | 野村 秀和                 | 教授に昇任                    |
| 昭和60年3月16日 | 瀬地山 敏                 | 教授に昇任                    |
| 昭和60年3月31日 | 前川 嘉一                 | 教授を停年退官                  |
| 昭和60年4月1日  | 伊東 光晴                 | 教授に転任（千葉大学法経学部教授より）      |
| 昭和60年4月1日  | 八木紀一郎                 | 助教授に転任（岡山大学経済学部助教授より）    |
| 昭和60年4月1日  | 飯野 春樹                 | 教授に採用（関西大学商学部教授より）       |
| 昭和60年4月1日  | 近藤 文男                 | 助教授に採用（立命館大学経営学部教授より）    |
| 昭和60年4月1日  | 醍醐 聰                  | 助教授に採用（名古屋市立大学経済学部助教授より） |
| 昭和60年8月1日  | HORIOKA, Charles Yuji | 助教授に昇任                   |

## 外 国 出 張

平井 俊彦 教授 〔批判的社会理論の研究〕

昭和59年6月24日より7月24日まで ドイツ連邦共和国、フランス、イギリス  
山田 浩之 教授 〔ヨーロッパにおける都市化と都市問題に関する国際会議への出席と都市問題の実情調査〕

昭和59年7月11日より7月31日まで フランス、ドイツ連邦共和国、イタリア  
HORIOKA, Charles Yuji 講師 〔ハーバート大学経済学科において、「日本における家計貯蓄行動」に関する研究〕

昭和59年8月3日から9月30日まで アメリカ合衆国

瀬地山 敏 助教授 〔東南アジア諸国における日本企業の技術選択と ME 技術の影響〕\*

昭和59年8月13日から8月28日まで シンガポール, マレーシア, タイ  
木崎喜代治 教授 〔18世紀フランスにおける法服官僚の政治的, 社会的役割を, とりわけマルゼルブを中心に探索をするための資料調査〕

昭和59年10月1日から11月23日まで フランス  
植田 和弘 助教授 〔環境政策決定過程における環境経済相互作用モデルの役割に関する研究調査〕

昭和60年3月16日から昭和61年1月15日まで アメリカ合衆国, イギリス, ドイツ連邦共和国

中野 一新 助教授 〔合衆国における農業生産および土地所有の地域構造に関する研究〕

昭和60年3月21日から昭和61年1月20日まで アメリカ合衆国  
降旗 武彦 教授 〔ヨーロッパの大学に及ぼすアメリカ経営学の影響の解明〕

昭和60年6月1日から6月30日まで イギリス, フランス, ドイツ連邦共和国  
山田 浩之 教授 〔中国経済特産の流通経済の調査研究〕

昭和60年7月21日から7月30日まで 中華人民共和国  
HORIOKA, Charles Yuji 講師 〔消費, 貯蓄研究並びに資料収集〕

昭和60年7月26日から9月25日まで アメリカ合衆国  
山田 浩之 教授 〔第9回太平洋地域学会に出席〕

昭和60年8月11日から8月20日まで アメリカ合衆国  
西村 周三 助教授 〔高齢化社会の経済的影響に関する研究〕

昭和60年8月31日から昭和61年7月31日まで アメリカ合衆国